

計 算 書 類

貸借対照表・・・・・・・・・・	23
正味財産増減計算書・・・・	24
正味財産計算書内訳表・・	26
財産目録・・・・・・・・・・	28
財務諸表に対する注記・・	29
附属明細書・・・・・・・・・・	31

財務諸表1

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	7,302,713	6,497,766	804,947
未収金	130,594	523,150	△ 392,556
前払費用	0	0	0
流動資産合計	7,433,307	7,020,916	412,391
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	458,505,720	497,281,730	△ 38,776,010
定期預金	114,410	136,300	△ 21,890
基本財産合計	458,620,130	497,418,030	△ 38,797,900
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	867,510	724,710	142,800
特定費用準備資金	0	0	0
いわて水産アカデミー参加 準備資金	0	0	0
特定資産合計	867,510	724,710	142,800
(3) その他固定資産			
電話加入債権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	74,984	74,984	0
固定資産合計	459,562,624	498,217,724	△ 38,655,100
資産合計	466,995,931	505,238,640	△ 38,242,709
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,306,538	48,189	1,258,349
預り金	52,194	32,253	3,621
雇用保険等の預り金	35,874	32,253	3,621
流動負債合計	1,358,732	80,442	1,261,970
2 固定負債			
退職給付引当金	867,510	724,710	142,800
固定負債合計	867,510	724,710	142,800
負債合計	2,226,242	805,152	1,421,090
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	458,620,130	497,418,030	△ 38,797,900
指定正味財産合計	458,620,130	497,418,030	△ 38,797,900
(うち基本財産への充当額)	(458,620,130)	(497,418,030)	(△22,787,490)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(867,510)	(724,710)	(142,800)
正味財産合計	464,769,689	504,433,488	△ 39,663,799
負債及び正味財産合計	466,995,931	505,238,640	△ 38,242,709

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,176,890	9,176,890	0
基本財産運用益	7,065,000	7,065,000	0
基本財産運用益振替額	2,111,890	2,111,890	
受託事業収入（全国センター）	72,344,000	80,306,000	△ 7,962,000
受入寄付金	119,015	116,612	2,403
雑収益	11,587	495	11,092
雑収入	0	0	0
経常収益計	81,651,492	89,599,997	△ 7,948,505
(2) 経常費用			
事業費	79,993,088	87,559,260	△ 7,566,172
役員報酬	0	0	0
給料手当	2,066,113	1,900,086	166,027
臨時雇賃金	37,500	0	37,500
福利厚生費	243,518	217,443	26,075
退職給付費用	100,246	72,689	27,557
旅費交通費	179,590	177,666	1,924
会議費	6,342	11,424	△ 5,082
通信運搬費	72,825	86,152	△ 13,327
消耗品費	29,913	37,810	△ 7,897
消耗什器備品費	0	0	0
印刷製本費	158,400	158,400	0
賃借料	231,401	266,028	△ 34,627
諸謝金	0	0	0
支払助成金	73,645,381	81,412,525	△ 7,767,144
支払負担金	3,185,000	3,185,000	0
雑費	36,859	34,037	2,822
管理費	2,524,303	2,355,629	168,674
役員報酬	230,400	268,800	△ 38,400
給料手当	1,276,567	1,221,554	55,013
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	117,270	155,296	△ 38,026
退職給付費用	42,554	45,121	△ 2,567
退職金	0	52,300	△ 52,300
旅費交通費	120,880	151,994	△ 31,114
会議費	40,855	61,328	△ 20,473
通信運搬費	39,643	35,633	4,010
消耗品費	42,998	35,729	7,269
消耗什器備品費	0	0	0
賃借料	481,889	177,352	304,537
諸謝金	0	0	0
租税公課	23,200	25,650	△ 2,450
支払負担金	72,000	72,000	0
雑費	36,047	52,872	△ 16,825
経常費用計	82,517,391	89,914,889	△ 7,397,498

財務諸表2

評価損益調整前当期経常増減額	△ 865,899	△ 314,892	△ 551,007
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 865,899	△ 314,892	△ 551,007
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 865,899	△ 314,892	△ 551,007
一般正味財産期首残高	7,015,458	7,330,350	△ 314,892
一般正味財産期末残高	6,149,559	7,015,458	△ 865,899
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	2,111,890	2,111,890	0
基本財産受取利息	2,111,890	2,111,890	0
基本財産評価損益	△ 38,797,900	△ 41,113,220	2,315,320
投資有価証券評価損益	△ 38,797,900	△ 41,113,220	2,315,320
一般正味財産への振替額	△ 2,111,890	△ 2,111,890	0
当期指定正味財産増減額	△ 38,797,900	△ 41,113,220	2,315,320
指定正味財産期首残高	497,418,030	538,531,250	△ 41,113,220
指定正味財産期末残高	458,620,130	497,418,030	△ 38,797,900
III 正味財産期末残高	464,769,689	504,433,488	△ 39,663,799

正味財産増減計算書内訳表(R8.3.31)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					その他の事業会計		法人会計	合計	国庫補助金 (公2, 3)
	確保対策 【公1】	育成対策 【公2】	青年等組織 活動【公3】	共通	計	地区協議会 活動	計			
I 一般正味財産増減簿部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	6,423,823	6,423,823	0	0	2,753,067	9,176,890	0
基本財産運用益	0	0	0	4,945,500	4,945,500	0	0	2,119,500	7,065,000	0
基本財産運用益振替額	0	0	0	1,478,323	1,478,323	1	1	633,567	2,111,890	
受託事業収入(全国センター)	0	68,464,509	3,879,491	0	72,344,000	0	0	0	72,344,000	72,344,000
受入寄付金	0	0	0	119,015	119,015	0	0	0	119,015	
雑収益	0	0	0	8,111	8,111	0	0	3,476	11,587	
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	68,464,509	3,879,491	6,550,949	78,894,949		0	2,756,543	81,651,492	72,344,000
(2) 経常費用										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	230,400	230,400	0
給料手当	0	739,200	0	1,326,913	2,066,113	0	0	1,276,567	3,342,680	739,200
臨時雇賃金	0	37,500	0	0	37,500	0	0	0	37,500	37,500
福利厚生費	0	0	0	243,518	243,518	0	0	117,270	360,788	0
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	100,246	100,246	0	0	42,554	142,800	0
旅費交通費	0	133,485	0	46,105	179,590	0	0	120,880	300,470	133,495
会議費	0	0	0	6,342	6,342	0	0	40,855	47,197	0
通信運搬費	0	7,293	0	65,532	72,825	0	0	39,643	112,468	7,293
消耗品費	0	6,874	0	23,039	29,913	0	0	42,998	72,911	6,874
印刷製本費	158,400	0	0	0	158,400	0	0	0	158,400	0
賃借料	0	0	0	231,401	231,401	0	0	481,889	713,290	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	23,200	23,200	0
支払助成金	548,548	67,734,239	5,362,594	0	73,645,381	0	0	0	73,645,381	71,399,838
支払負担金	0	3,185,000	0	0	3,185,000	0	0	72,000	3,257,000	0
雑 費	0	16,170	3,630	17,059	36,859	0	0	36,047	72,906	19,800
経常費用計	706,948	71,859,761	5,366,224	2,060,155	79,993,088	0	0	2,524,303	82,517,391	72,344,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 706,948	△ 3,395,252	△ 1,486,733	4,490,794	△ 1,098,139	0	0	232,240	△ 865,899	0
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 706,948	△ 3,395,252	△ 1,486,733	4,490,794	△ 1,098,139	0	0	232,240	△ 865,899	0

財務諸表3

科目	公益目的事業会計					その他の事業会計		法人会計	合計	国庫補助金 (公2, 3)
	確保対策 【公1】	育成対策 【公2】	青年等組織 活動【公3】	共通	計	地区協議会 活動	計			
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 706,948	△ 3,395,252	△ 1,486,733	4,490,794	△ 1,098,139	0	0	232,240	△ 865,899	0
一般正味財産期首残高	△ 42,223,760	△ 18,299,941	△ 19,431,031	73,408,900	△ 6,545,832			13,561,290	7,015,458	
一般正味財産期末残高	△ 42,930,708	△ 21,695,193	△ 20,917,764	77,899,694	△ 7,643,971	0	0	13,793,530	6,149,559	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	0	0	0	1,478,323	1,478,323			633,567	2,111,890	
基本財産受取利息	0	0	0	1,478,323	1,478,323			633,567	2,111,890	
基本財産評価損益	0	0	0	△ 27,158,530	△ 27,158,530			△ 11,639,370	△ 38,797,900	
投資有価証券評価損益	0	0	0	△ 27,158,530	△ 27,158,530			△ 11,639,370	△ 38,797,900	
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,478,323	△ 1,478,323			△ 633,567	△ 2,111,890	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 27,158,530	△ 27,158,530			△ 11,639,370	△ 38,797,900	
指定正味財産期首残高	0	0	0	348,192,621	348,192,621			149,225,409	497,418,030	
指定正味財産期末残高	0	0	0	321,034,091	321,034,091	0	0	137,586,039	458,620,130	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 42,930,708	△ 21,695,193	△ 20,917,764	398,933,785	313,390,120	0	0	151,379,569	464,769,689	0

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 東日本信漁連岩手支店	運転資金として	6,492,808	
		普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	809,905	
		普通預金(決済性) 東日本信漁連岩手支店	未来の水産漁業の担い手育成プロジェクト助成金	0	
	未収金	受取寄付金、消耗品代	社会貢献型自動販売機寄付金119,015円 いわて水産アカデミー運営協議会消耗品代11,579円	130,594	
	前払金			0	
流動資産合計				7,433,307	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第128回利付国債 (20年)	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	110,445,720
			神奈川県第17回 20年公募公債	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	100,020,000
			群馬県公募公債 (20年)第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	100,230,000
			島根県公募公債 (30年)平成26年第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	74,830,000
			神戸市公募公債(30年) 平成27年第5回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	72,980,000
	特定資産	定期預金	岩手銀行県庁支店	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	114,410
		いわて水産アカデミー参加準備資金	普通預金 東日本信漁連岩手支店	いわて水産アカデミー運営協議会への支援・協力のために準備する資金	0
		退職給付引当資産	普通預金 東日本信漁連岩手支店	職員1名に対する退職給付に備えたものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用資産である。	867,510
	その他固定資産	電話加入権	事務室 1回線	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、使用している	74,984
	固定資産合計				459,562,624
資産合計				466,995,931	
(流動負債)	未払金	NTT,年金事務所,返還金	電話使用料、社会保険料等17,538円、被災地次世代人材確保支援事業返還金1,289,000円	1,306,538	
	預り金	職員からの預り金	社会保険料、労働保険料等	52,194	
流動負債合計				1,358,732	
(固定負債)	退職給付引当金	普通預金 東日本信漁連岩手支店	職員1名に対する退職給付に係るものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用負債である。	867,510	
固定負債合計				867,510	
負債合計				2,226,242	
正味財産				464,769,689	

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）によっている。
その他の有価証券・・・・・・期末日の市場価格により時価評価している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
 - (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (4) リース取引の処理方法
該当なし。
- 3 会計方針の変更
なし。
- 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	497,281,730	0	38,776,010	458,505,720
定期預金	136,300	0	21,890	114,410
小計	497,418,030	0	38,797,900	458,620,130
特定資産				
特定費用準備資金	0	0	0	0
退職給付引当資産	724,710	142,800	0	867,510
小計	724,710	142,800	0	867,510
合計	498,142,740	142,800	38,797,900	459,487,640

- 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対 する額）
基本財産				
投資有価証券	458,505,720	458,505,720	0	0
定期預金	114,410	114,410	0	0
小計	458,620,130	458,620,130	0	0
特定資産				
特定費用準備資金	0	0	0	0
退職給付引当資産	867,510	0	0	867,510
小計	867,510	0	0	867,510
合計	459,487,640	458,620,130	0	867,510

- 6 担保に供している資産
該当なし。
- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
- 8 保証債務（債権保証を主たる目的事業としている場合をのぞく。）等の偶発債務
該当なし。
- 9 その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 128 回利付き国債（20 年）	109,885,590	110,445,720	560,130
神奈川県第 17 回 20 年公募公債	100,000,000	100,020,000	20,000
群馬県公募公債（20 年）第 2 回	100,000,000	100,230,000	230,000
島根県公募公債（30 年）H26 第 2 回	100,000,000	74,830,000	△25,170,000
神戸市公募公債（30 年）H27 第 5 回	100,000,000	72,980,000	△27,020,000
合 計	509,885,590	458,505,720	△51,379,870

時価：帳簿価額×（評価単価（円）/100（円））

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高（単位：円）

交付者	補助金等の内訳	当期の増減額	残 高
（一社）全国漁業就業者確保育成センター	被災地次世代漁業人材確保支援事業助成金	72,344,000	72,344,000
	合 計	72,344,000	72,344,000

- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額（単位:円）
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	2,111,890
小計	2,111,890
経常外収益への振替額	
小計	0
合 計	2,111,890

- 12 投資有価証券評価損益の内訳
投資有価証券評価損益の内訳は、次のとおりである。（単位:円）

種 類	当年度		前年度	当期投資有価証券評価損益
	帳簿価額	時価	時価	
第 128 回利付き国債	109,885,590	110,445,720	114,921,730	△4,476,010
神奈川県第 17 回年公募公債	100,000,000	100,020,000	104,100,000	△4,080,000
群馬県公募公債（第 2 回）	100,000,000	100,230,000	104,360,000	△4,130,000
島根県公募公債（H26 第 2 回）	100,000,000	74,830,000	87,710,000	△12,880,000
神戸市公募公債（H27 第 5 回）	100,000,000	72,980,000	86,190,000	△13,210,000
小計	509,885,590	458,505,720	497,281,730	△38,776,010
定期預金（金利調整）	114,410	114,410	136,300	△21,890
合計	510,000,000	458,620,130	497,418,030	△38,797,900

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増 加額	当期減 少額	期末帳簿 価額	備 考 (利率・償還日)
基本財産	投資有価証券					
	第128回国債	109,863,700	21,890	0	109,885,590	(1.9%・ R13.6.20)
	神奈川県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	(1.975%・ R13.7.11)
	群馬県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	(2.019%・ R13.7.18)
	島根県公債	100,000,000	0	0	100,000,000	(1.558% R26.12.20)
	神戸市公債	100,000,000	0	0	100,000,000	(1.513%・ R27.9.20)
	定期預金	136,300	0	21,890	114,410	
	基本財産計	510,000,000	21,890	21,890	510,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	724,710	142,800	0	867,510	
	特定費用準備資金	0	0	0	0	
	特定資産計	724,710	142,800	0	867,510	

2 引当資産の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	724,710	142,800	0	0	867,510

監 査 報 告 書

令和8年5月12日

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金
代表理事 山 崎 義 広 様

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

監事 立 花 徹



監事 山 内 義 彦



私たちは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第35事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査については、理事会その他の会議に出席し、理事及び使用人から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示していると認めます。